

## (第4回) 契約変更の内容

契約変更年月日	令和 6年10月31日
契約業者名	世紀東急工業(株) 東京支店
契約業者の住所	渋谷区渋谷1-2-5
工事の名称	R5国道20号BP改良他工事
工事場所	東京都日野市川辺堀之内～東京都八王子市南浅川町
工事種別	一般土木工事
工事概要	<p>■寺田地区 残土処理工 1式</p> <p>■大船地区 地盤改良工 1式 管きよ工 1式 配電線設備工 1式 舗装工 1式 構造物撤去工 1式 仮設工 1式</p> <p>■ゆりのき台 管きよ工 1式 配電線設備工 1式 舗装工 1式 構造物撤去工 1式 仮設工 1式</p> <p>■殿入地区 舗装工 1式 既設歩道工 1式 構造物撤去工 1式 仮設工 1式</p> <p>■館地区 排水構造物工 1式 舗装工 1式 構造物撤去工 1式 仮設工 1式</p> <p>■片倉地区 道路土工 1式 排水構造物工 1式 防護施設工 1式 構造物撤去工 1式 仮設工 1式</p> <p>■日野BP 道路土工 1式 地盤改良工 1式 舗装工 1式 排水構造物工 1式 縁石工 1式 防護柵工 1式 区画線工 1式 構造物撤去工 1式 道路附属施設工 1式 標識工 1式 仮設工 1式</p> <p>■川辺堀之内 道路土工 1式 地盤改良工 1式 カルバート工 1式 舗装工 1式 排水構造物工 1式 擁壁工 1式 水替工 1式 機能補償工 1式 縁石工 1式 防護柵工 1式 構造物撤去工 1式 仮設工 1式</p> <p>■国道20号BP保全 巡視・巡回工 1式 応急処理工 1式 仮設工 1式</p>
工期(自)	令和 5年11月25日
工期(至)	令和 6年10月31日
変更前の契約金額	253,990,000円(税込み)
変更金額	+ 76,010,000円(税込み)
変更後の契約金額	330,000,000円(税込み)

変更理由

■道路改良【寺田地区】

1. 道路土工

現地調査の結果、残土処理工を減工する。

■道路改良【大船地区】

関係機関と協議の結果、支障物件の移設工事における地盤改良工、管きょ工、配電線

設備工、舗装工、構造物撤去工、仮設工を追加する。

■道路改良【ゆりのき台】

1. 管きょ工

現地調査の結果、管削進工について数量精査（増）する。

2. 配電線設備工

現地調査の結果、配管・配線工について数量精査（増）する。

3. 舗装工

現地調査の結果、舗装工について数量精査（増）する。

4. 構造物撤去工

現地調査の結果、舗装版切断等の構造物取壊し工について数量精査（増）する。

5. 仮設工

現地調査の結果、管きょ工等の増工に伴い、交通管理工について数量精査（増）する。

■道路改良【殿入地区】

1. 舗装工（切廻し道路）

現地調査の結果、薄層カラー舗装工について数量精査（増）する。

2. 既設歩道工

現地調査の結果、構造物取壊し工について数量精査（増）する。

3. 構造物撤去工

現地調査の結果、既設防護柵を撤去する構造物撤去工を追加する。

4. 仮設工

現地調査の結果、舗装工等の増工に伴い、交通管理工について数量精査（増）する。

■道路改良【館地区】

現地調査及び工事工程を精査した結果、橋梁工事に支障する既設の工事用道路を振り替える必要が生じたため、排水構造物工、舗装工、構造物撤去工、仮設工を追加する。

■道路改良【片倉地区】

1. 道路土工

現地調査の結果、道路土工について数量精査（減）する。

2. 排水構造物工

現地調査の結果、排水構造物工について数量精査（増）する。

3. 防護施設工

現地調査の結果、防護施設工について数量精査（減）する。

4. 構造物撤去工

現地調査の結果、構造物撤去工について数量精査（増）する。

5. 仮設工

関係機関と協議の結果、交通管理工について数量精査（増）する。

■道路改良【日野B P】

地元調整や工事工程を精査した結果、工期内に完了できない道路土工、地盤改良工、舗装工、排水構造物工、縁石工、防護柵工、区画線工、構造物撤去工及び仮設工を減工

し、施工が完了する道路付属施設工及び標識工を追加する。

■道路改良【川辺堀之内】

地元調整が完了し受注者と協議の結果、本工事に道路土工、地盤改良工、カルバート

工、舗装工、排水構造物工、擁壁工、水替工、機能補償工、縁石工、防護柵工、構造物

撤去工及び仮設工を追加する。

■道路改良【国道20号B P保全】

現地調査及び受注者と協議の結果、巡視・巡回工、応急処理工及び仮設工を数量精査

（増）する。

1. 共通仮設費

1) 上記工種の増工に伴い、仮設材の運搬費を数量精査（増）する。

2) 工事に先立ち、施工箇所を整備したため準備費を追加する。

3) 受注者と協議の結果、家屋調査等を行ったため事業損失防止施設費を追加する。